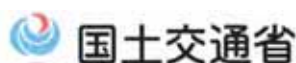


科学技術外交に係る 国土交通省の施策について

平成24年5月29日
国土交通省



Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

北東アジア標準協力フォーラムの枠組みを活用した下水再生水利用に関する 日中韓の取り組みについて

資料3 - 8

アジアの多くの都市では、急速な経済発展と人口・産業の集中が進行しており、水不足が大きな問題となっている。

⇒公衆衛生の確保や水域の水質保全を目的とした下水道の整備が加速されており、
現在は下水処理水が新たな水資源として注目されつつある。

アジア地域のみならず世界的な水問題の解決に向け、**日中韓3国の主導により、水を安全に利用するための下水再生水技術の国際規格作り**を推進することが重要

- **北東アジア標準協力フォーラム**（※）（第9回；2010年7月）にて下水再生水の標準化について日本から提案。同フォーラムの合意に基づき、「都市における下水再生水利用に関する北東アジア協力会議（通称RWUUA会議）」を立ち上げ、当該分野における**日中韓の3カ国の標準化活動の協力を推進**

（※）日中韓の三国間での標準化活動の協力を推進し、共同で国際標準化の基盤の整備、標準規格開発、共同提案及び標準規格の普及に取り組み、アジア地域での一層の標準化活動に資することを目的とした会合。

都市における再生水利用に関する北東アジア協力会議設置後の動き

2011年3月に第1回会合（東京）、6月に第2回会合（釜山）を開催し、**各国の下水処理水の再利用状況及び水質基準**、ISO/PC 253（再生水の灌漑利用に関する専門家会合）への対応、**今後の下水再生水分野に関する標準化の取り組み**等について情報交換

2012年1月11日 第3回会合（北九州市）

➤ **下水再生水の安全利用に関する国際規格**の作成について日本から提案。

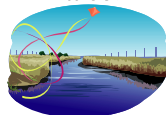
➤ 日中韓の3国で**下水再生水の安全管理規格の作成の必要性等について認識を共有**



第3回都市における再生水利用に関する北東アジア協力会議の状況（2012.1 於：北九州）

再生水の活用例

河川維持用水



工業用水



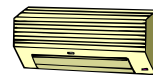
農業用水



水洗トイレ用水



熱源用水



消雪用水

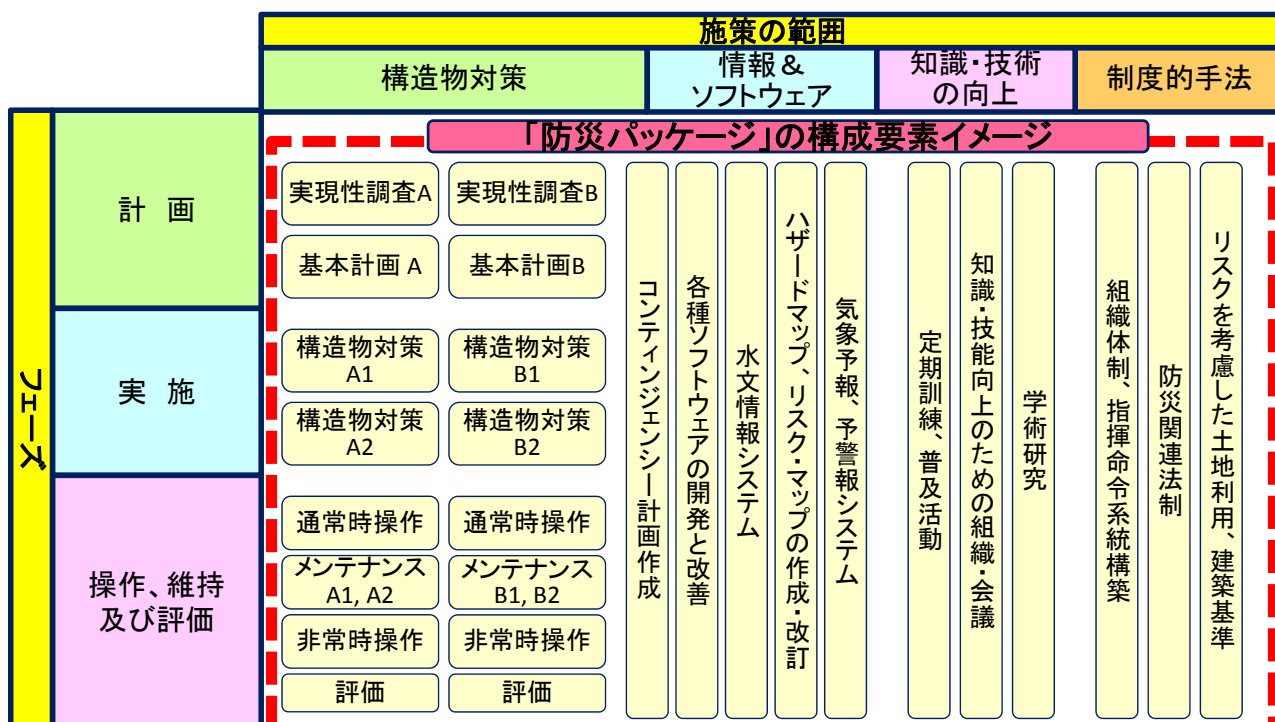


2

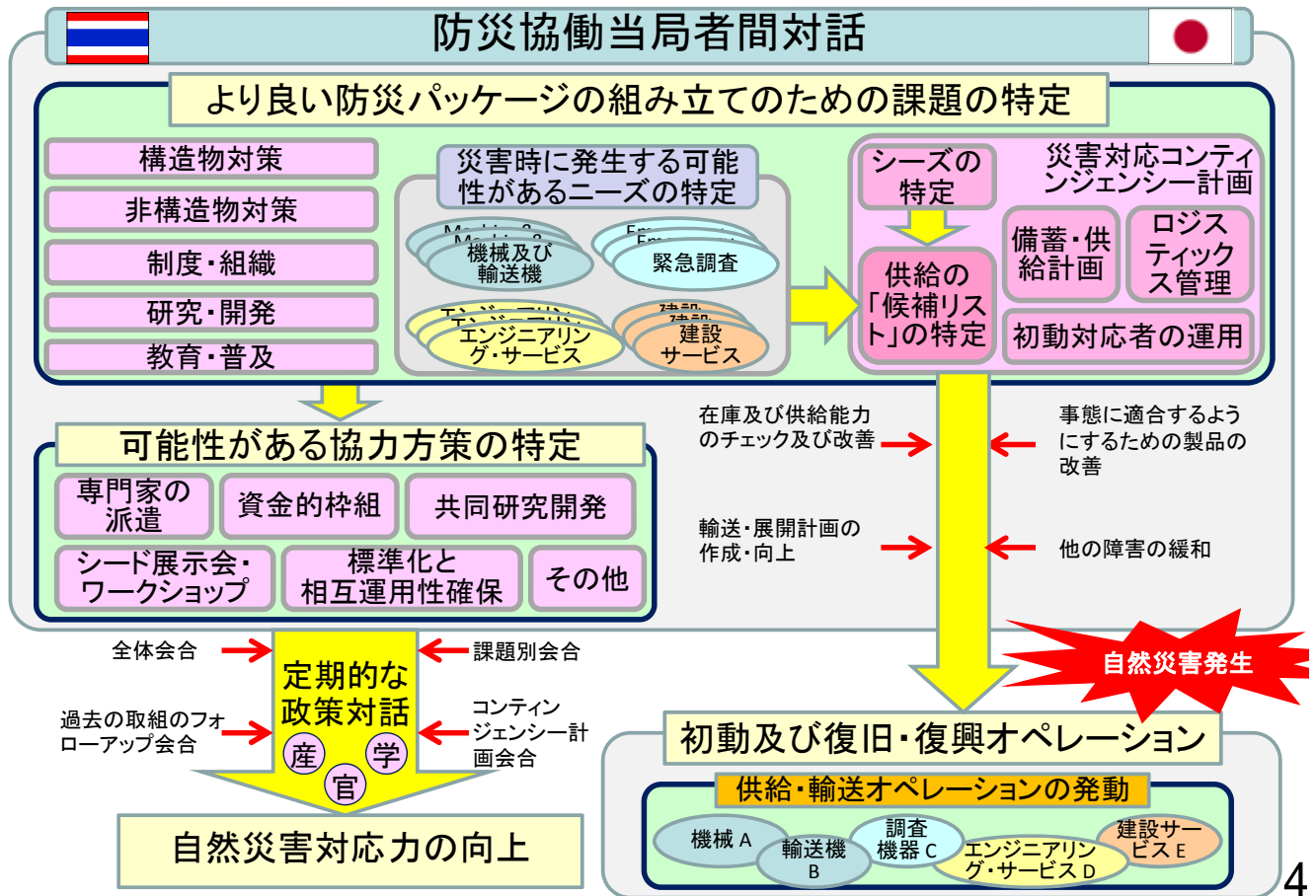
「防災パッケージ」の考え方

資料3 - 8

良い防災対策は、下図に示すような、幅広い施策や事業の範囲の中から構成要素を組み入れ、**持続的に災害対応力を向上させていく必要**がある。例えば、計画段階から運用ルール確立やモニタリングといった段階までの時間的範囲にわたる視点を持つことは、洪水対策施設が適切な機能を果たすことを担保する上で重要。また、ハード整備とソフト対策の適切な組み合わせは、費用対効果を確保する上で重要。その国の国民のニーズに適合するよう、防災対策の構成要素を適切に組み合わせたパッケージのことを「**防災パッケージ**」と呼ぶ。



3



4

防災協働当局者間対話の目的・方法

資料 3 - 8

日タイ共同宣言(2012年3月7日)

両首脳(野田総理、インラック首相)は、自然災害の経験及び知識の共有を通じ、**両国の防災能力の向上**を図る目的で、防災当局間による閣僚レベルの二国間会合が行われることを歓迎した。

目標

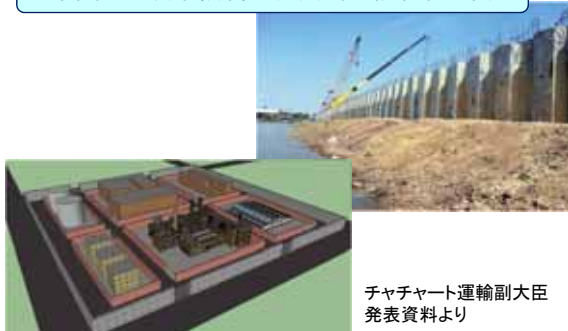
両国の防災に関する取組への産業界・国民の信頼向上

手法

検討テーマ別のWGを設け、産官学が入り、相手方のニーズに対応した研究開発も促進

目指す成果の例

工業団地の洪水防御の長期的な信頼性の向上



官民の災害に対する備えの改善



5

テーマ1：堤防の劣化と残存リスクの評価

1. 堤防の劣化後の破壊のメカニズム及び性能評価の検討
2. 堤防の変位の観測と点検手法及び予測手法の検討

テーマ2：劣化と残存リスクへの効果的な対策の開発

1. 堤防の劣化と残存リスクに関する研究開発
2. 補修が必要な基準の提案

テーマ1：浸水リスク評価手法の改良と国民と産業への効果的な周知方法

1. 水防施設の操作と堤防を考慮したリスク評価
2. レーザープロファイラー調査後の、DEMデータ調整
3. 調整後のDEMの浸水シミュレーションとハザードマップへの反映
4. 国民と産業への洪水リスクの効果的な普及方法
5. 気候変動を考慮した将来リスクの評価
6. 土地利用計画と建設制限及び基準への洪水リスクの反映

テーマ2：特に災害時における上記課題

1. 中期気象予報と水文データを用いたリスク評価
2. リスクデータを用いた効果的な注意報及び警報
3. 効果的な避難勧告及び指示

テーマ1: 政府の洪水への備えに関する国民と産業界の信頼の確保

1. 政府の災害への備え、対応と緊急対応に関する経験の共有
2. 改善可能な分野の特定(例: 対応に関するチェックリストの作成)
3. 日タイの協力による解決方法の検討
4. 教育、能力評価、ロールプレイング演習等を通じたより強靱な初動対応計画の立案
5. 利害関係者を上手に巻き込んだ治水施設の操作規則の円滑な調整

テーマ2: 産業のBCM作成支援

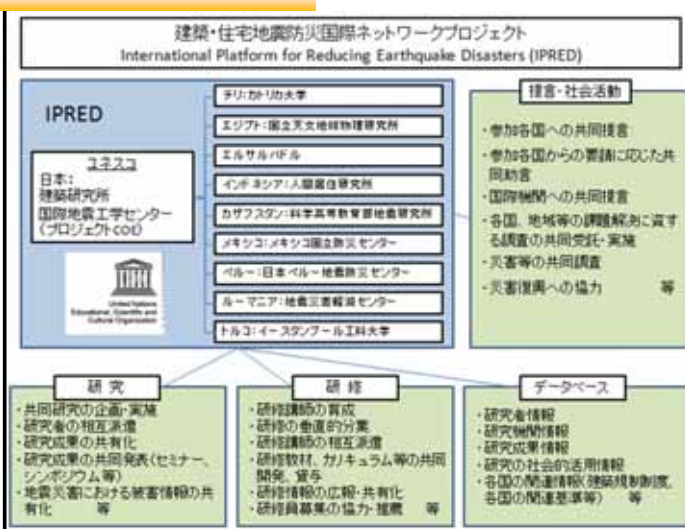
1. BCMに関する成功及び失敗の経験の共有
2. BCMのニーズとシーズの特定
3. 日タイの協力

International Platform for Reducing Earthquake Disasters (IPRED)

IPREDとは

目的 …… 住宅・建築分野における地震防災に関する国際ネットワーク及び大地震・津波が発生した際の国際的なバックアップ体制を構築する
発足経緯…… UNESCOの提唱の下、国土交通省の協力により、日本を含む9カ国の地震防災関係の研究機関が参加するプロジェクト。独立行政法人建築研究所国際地震工学センターはCOE (Center of Excellence/中核機関)として、平成19年6月より、UNESCOプロジェクト(建築・住宅地震防災国際ネットワークプロジェクト)を推進

プロジェクトイメージ



現在の取組状況



H23年7月にチリにおいて、IPRED第4回会合を開催
参加国・・・ UNESCO, メンバー9カ国(トルコ、インドネシア、カザフスタン、チリ、メキシコ、ペルー、ルーマニア、エジプト及び日本)

この会合では、今後のプロジェクトの進め方・内容等について検討を行った。

1) 地震後の災害調査に関する建築研究所、UNESCO、チリによる3者協定の調印

2) アクション・プランは各国により着実に実施されている

3) 次回開催場所は日本開催に決定

アクション・プランは「現地調査に役立つデータベースの開発」や「地震後の現地調査に関するシステムの確立」等の15項目が実施中である。

今後の取組状況

- ・ H24年6月26日に日本(東京)で第5回会合を予定(トルコ、メキシコ、ペルー等との3者協定を調印、今年よりメンバーにエルサルバドルが正式加入)
- ・ 同6月27日に建築研究所、UNESCO等の共催で国際防災シンポジウムを開催予定(東京)参考URL: <http://iisee.kenken.go.jp/docs/sympo20120627ja.pdf>